

# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

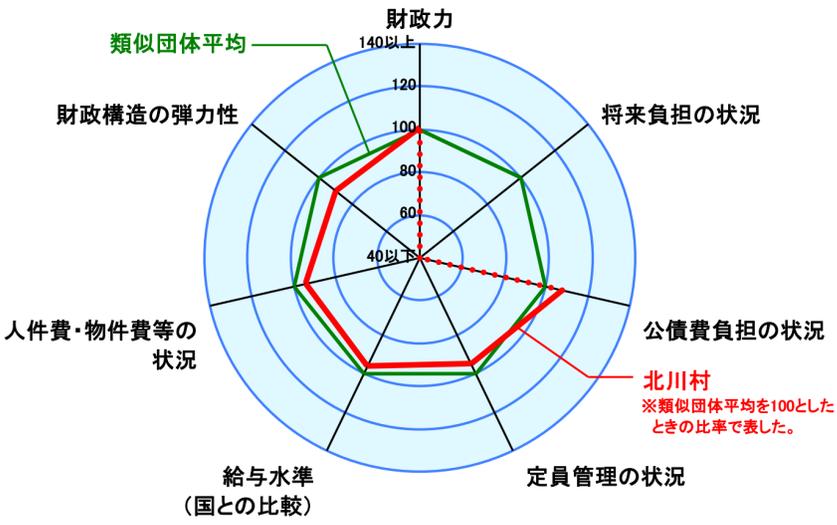
人口	1,490	人(H21.3.31現在)
面積	196.18	km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,123,440	千円
歳入総額	1,875,565	千円
歳出総額	1,793,969	千円
実質収支	68,854	千円

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 35/129  
全国市町村平均 0.56  
高知県市町村平均 0.26

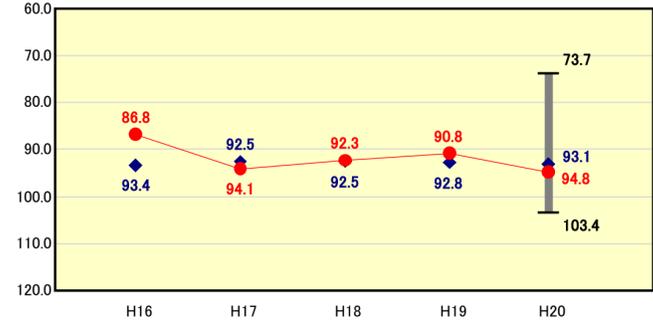
類似団体内順位 99/129  
全国市町村平均 91.8  
高知県市町村平均 92.1

類似団体内順位 104/129  
全国市町村平均 114,142  
高知県市町村平均 123,698



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

## 給与水準（国との比較） ラスパイレス指数 [94.8]



類似団体内順位 85/129  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6

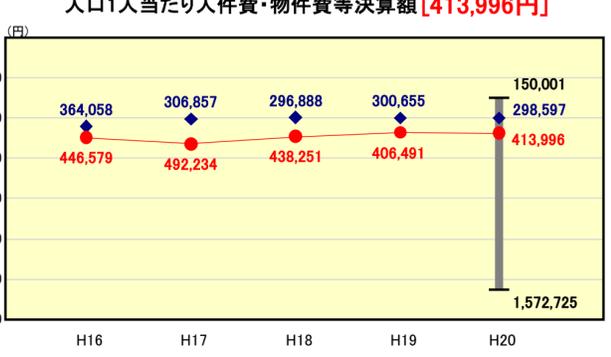
## 財政力 財政力指数 [0.20]



## 財政構造の弾力性 経常収支比率 [91.3%]



## 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [413,996円]



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 将来負担の状況 将来負担比率 [-%]



類似団体内順位 -/-  
全国市町村平均 100.9  
高知県市町村平均 158.0

## 公債費負担の状況 実質公債費比率 [12.4%]



類似団体内順位 33/129  
全国市町村平均 11.8  
高知県市町村平均 18.2

## 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [24.83人]



類似団体内順位 91/129  
全国市町村平均 7.46  
高知県市町村平均 9.89

### 分析欄

○財政力指数  
類似団体平均とほぼ同等であるが、今後景気低迷等により固定資産税(大償却資産)の減少の可能性もある。人口の減少や高い高齢化率、村内に複数の産業がないことなどにより、財政基盤が弱い。歳出の見直しや徴収率維持による歳入の確保に努める。

○経常収支比率  
公債費の増加に伴い、平成16年度に102.3%であったが、歳出削減や任意繰上償還等の行財政改革の実施により、類似団体平均値に近づきつつある。  
平成20年度の増加は臨時財政対策債を発行しなかったことによるもので、発行した場合は類似団体平均値とほぼ同等である。普通交付税の動向に大きく影響を受けるため、更なる財政の健全化を図る。

○人口1人当たりの人件費・物件費等決算額  
平成16年度より開始した地籍調査の事業規模が大きいことなどにより、類似団体平均値を上

○ラスパイレス指数  
職員の独自給与カットを廃止したことに伴い、前年度より上回っている。今後も給与の適正化に努める。

○将来負担比率  
任意繰上償還や充当可能基金の増加により類似団体平均値を大きく下回っている。今後も行財政改革を推進し、将来負担を軽減するよう事業の総点検を行い、財政の健全化を図る。

○実質公債比率  
公債費償還のピークを終え、新たな事業(新規発行)も抑制してきたため減少傾向にあり、今後数年間は徐々に改善していく見込みである。しかし、庁舎耐震やブロードバンド整備などの大型事業を平成22年度に実施予定であるため、引き続き新規発行抑制に努めていく。

○人口千人当たり職員数